

平成30年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省30-4-2)

政策名	4 対外経済	施策名	4-2 海外市場開拓支援			
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の高度な技術や付加価値の高い製品・サービスの世界市場への展開を通じた海外市場の獲得に取り組む。 政府開発援助(ODA)・貿易保険等のツールを用いて、貿易・投資についての情報提供や環境整備を実施する。 					
達成すべき目標	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の高度な技術や付加価値の高い製品・サービスを世界市場に展開するため、官民一体による戦略的な海外市場獲得を図る。特に新興国については、経済発展度合い、我が国企業の進出状況等の実態に即した新興国市場の開拓を図る。 ODA・貿易保険等のツールを用いて、相手国のニーズに応えつつ、インフラ等の新興国の膨大な需要を獲得する。 					
施策の予算額、執行額等	区分		28年度	29年度	30年度	令和元年度
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	5,479	7,080	7,280	7,166
		補正予算(b)	▲ 211	▲ 156	2,141	-
		繰越し等(c)	16	0	▲ 2,200	
		合計(a+b+c)	5,284	6,924	7,221	
執行額(百万円)		4,826	6,588	6,960		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> 日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) 日本再興戦略 改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 日本再興戦略 改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定) 未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 					

測定指標	1	中国・ASEAN地域への輸出額及び現地法人売上高(兆円)	基準値	実績値				目標値	達成	
			23年	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
			82.4	124.9	115.6	130.9	測定中	-	164.8	-
		年度ごとの目標値		119.0	128.2	137.3	146.5	155.6		
2	2	南西アジア、中東、ロシア・CIS、中南米地域への輸出額及び現地法人売上高(兆円)	基準値	実績値				目標値	達成	
			23年	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
			21.9	24.2	23.8	24.8	測定中	-	43.9	-
		年度ごとの目標値		31.7	34.2	36.7	39.0	41.5		
3	3	アフリカ地域への輸出額及び現地法人売上高(兆円)	基準値	実績値				目標値	達成	
			23年	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
			2.0	2.2	2.0	2.0	測定中	-	5.9	-
		年度ごとの目標値		3.8	4.2	4.7	5.1	5.6		
4	4	対外直接投資残高(兆円)	基準値	実績値				目標値	達成	
			23年	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
			74.8	147.8	153.6	169.1	173.7	-	187.0	達成
		年度ごとの目標値		142.7	143.9	162.0	170.0	178.0		
5	5	『潜在力』・『意欲』ある中堅・中小企業等の輸出額(兆円)	基準値	実績値				目標値	達成	
			22年	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
			12.6	14.7	20.6	測定中	測定中	-	25.3	-
		年度ごとの目標値		19.0	20.2	21.5	22.8	24.0		

評価結果	(各行政機関共通区分)	相当程度進展あり
	目標達成度合いの測定結果 (判断根拠)	測定指標1、2については、特に中国・ASEAN地域への輸出額及び現地法人売上高に著しい数値の伸びが見られたため、相当程度進展ありと判断。他方、測定指標3については顕著な伸びが見られないため、目標達成に向けて引き続き検討が必要。また、測定指標4については、質の高いインフラシステム輸出等に基づいた取組により、目標値を達成。 なお、測定指標5については、元データとなる統計の発表が遅れていることから評価ができなかった。
	施策の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラシステム輸出戦略(平成25年5月经協インフラ戦略会議決定)」の改訂(平成30年6月)に基づき、LNG受入基地建設・運営事業への資源エネルギー総合保険等の適用対象化、円借款の原産地ルール及び主契約者条件の見直し等により、貿易保険及び円借款等の機能強化施策を実施し、本邦企業のインフラ輸出を後押しした。 ・質の高いインフラの国際スタンダード化を主導するべく、APECにおいて「インフラ開発・投資の質に関するガイドブック」を改訂するとともに、ガイドブックに基づき、APEC参加エコノミーの法制度レビューや調達担当者の人材育成を行った。 ・我が国企業の強みを補完しつつ、価格競争力の強化、ビジネス機会の拡大、政治・長期的リスクの分散を目指し、米国、インド、中国等と連携して、第三国市場でのインフラ協力を推進した。 ・TPPや日EU・EPA等の経済連携交渉が進展する中、中堅・中小企業の海外展開支援機関である「新輸出大国コンソーシアム」の支援対象国を拡大し、また、海外の主要ECサイトに「ジャパンモール」を設置し、中堅・中小企業のEC活用を促進する等、企業の海外展開を後押しした。 ・日本企業が新興国でビジネスを行う上で課題となる制度・事業環境の整備や、現地人材に対する日本からの技術移転を推進するため、技術協力による日本での受入研修を通じて約1,200人の外国人材の育成を行った。 ・これらの取組に加え、事業実施可能性調査(F/S)、公的ファイナンス、新興国市場の開拓に向けたミッション派遣等を行ったことにより、我が国からの対外直接投資等の増加にも貢献した。
次期目標等への反映の方向性	今後も、国内各業界からのニーズや国際情勢等を踏まえ、引き続き海外市場開拓のための環境整備や取組を支援していく。	

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	国際収支統計、貿易統計、海外事業活動基本調査、企業活動基本調査
---------------------------	---------------------------------

担当部局名	通商政策局総務課 貿易経済協力局総務課	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	------------------------	----------	--------